

Press Release



2021年2月12日

株式会社オープンハウス

(東証一部上場：証券コード 3288)

業界初！ワンストップサービスを提供し、
名実ともにアメリカ不動産投資のパイオニアに。

「アメリカ不動産年間取引数・取扱高 NO.1」

「安心と信頼のアメリカ不動産投資サポート NO.1」



株式会社オープンハウス 取締役 副社長 鎌田和彦

1965年神奈川県生まれ。88年慶應義塾大学文学部卒。89年（株）インテリジェンスを設立、取締役に。99年に同社代表取締役社長、2008年同社相談役。08年には日本人材派遣協会会長も務める。15年よりオープンハウス 取締役 副社長。

「好立地、ぞくぞく。」をスローガンに掲げ、東京、名古屋、福岡を中心に不動産業を展開する株式会社オープンハウス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：荒井正昭、以下当社）のウェルス・マネジメント事業部が、「アメリカ不動産年間取引数・取扱高 No.1」、「安心と信頼のアメリカ不動産投資サポート No.1」を獲得いたしました。2017年8月より本格的に海外不動産投資事業を始動して以降、累計販売棟数と管理物件数は2,000棟

(2020 年 12 月 31 日時点) を突破。業界でも群を抜く販売実績と管理実績を持ち、名実ともにアメリカ不動産投資のパイオニアとしての地位を確立しました。オープンハウスは強みである製販一体型ビジネスモデルを活かして、日本で唯一仕入れ・販売・融資・管理・売却などを一貫して行うワンストップサービスを提供しています。

・アメリカ不動産年間取引数・取扱高 No.1

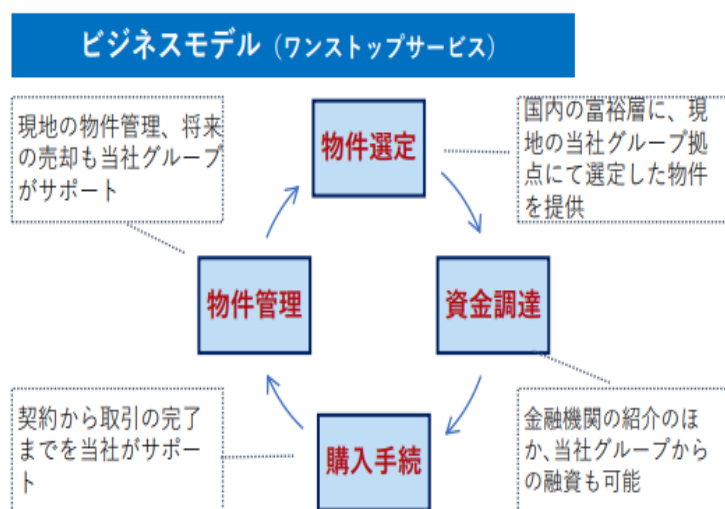


日本マーケティングリサーチ機構が、2020 年 12 月にアメリカ不動産における年間取引数・取扱高の調査を実施。その結果、株式会社オープンハウス ウェルス・マネジメント事業部が『アメリカ不動産販売数 No.1』を獲得しました。

2017 年 8 月より本格的に海外不動産事業を始動した以降、「不動産×金融」のパイオニアの地位を確立。これまで開催してきたセミナーには、合計約 1 万名もの方々にご参加いただいております。また業界でも群を抜く販売実績をもち、これまでの累計販売実績は 2,009 棟（2020 年 12 月 31 日時点）となっています。

これからもアメリカ不動産投資のパイオニアとして、より多くのお客様に対してサービスを提案していきます。

・安心と信頼のアメリカ不動産投資サポート No.1



同様に日本マーケティングリサーチ機構が、2021 年 1 月にアメリカ不動産におけるブランドイメージの調査を実施。その結果、株式会社オープンハウス ウェルス・マネジメント事業部が『安心と信頼のアメリカ不動産投資サポート No.1』を獲得しました。

オープンハウスだからこそできる「ワンストップサービス」。現地を熟知した日本人スタッフによる資産運用・売却までを意識した物件

選定、グループ会社による融資商品の提供、煩雑なご契約の手続きを完全サポート体制します。さらに現地

子会社との緻密な関係を持ちオーナー様に安心を届ける管理体制、アメリカ現地の不動産市況や日本の税制などを多角的に分析し、適切な売却タイミングや販売戦略をご提案いたします。



安心と信頼の アメリカ不動産投資 サポートNO.1



日本マーケティングリサーチ機構調べ 調査概要：2021年1月期_ブランドのイメージ調査

株式会社オープンハウス 広報宣伝部 多田千佳子

・全米管理物件数 2,042 棟！（2020 年 12 月 31 日時点）

現地での不動産管理を現地企業に委託する企業も多い中、オープンハウスは子会社である現地法人のオープンハウス・テキサス・プロパティマネジメント(OHTPM)社が直接物件の管理を行っています。日本人駐在員約 10 名に加え、現地社員含めて総勢 150 以上の体制で、仕入れ後のリフォームから賃貸契約に関する細やかな対応まで日本人目線での細やかな対応を行うことで、言語や時差の壁を超えてアメリカ不動産の賃貸運営を安心してすすめることができます。

オープンハウスのアメリカ不動産投資 Web サイト URL：<https://wm.openhouse-group.com/>

オープンハウスグループ Web サイト URL：<https://openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウス Web サイト URL：<https://oh.openhouse-group.com/>

■ 株式会社オープンハウスに関するお問い合わせや、取材、資料を希望される方は下記までご連絡下さい ■

株式会社オープンハウス (<https://oh.openhouse-group.com/>)

広報宣伝部 TEL：03-6854-7443